

平 成 21 年 度

市 町 村 税 務 統 計 書

徳 島 県 市 町 村 課

は じ め に

わが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した「百年に一度の経済危機」により、実体経済や雇用情勢が深刻な影響を受けているところであり、本県においても、未曾有の危機に迅速かつ的確に対応するため、「切れ目のない」予算編成を行い、経済・雇用対策を中心に鋭意取り組んでいるところですが、依然として景気の先行きは不透明な厳しい状況が続いています。

このような経済情勢の下、本県市町村における平成20年度市町村税の動向は、収入については108,922,480千円で、対前年度比の伸び率は0.4%減と、わずかに前年度を下回る額となりましたが、歳入総額の32.6%を占め、市町村の自主財源としての重要な役割を果たしています。

平成元年度より下がり続けてきた徴収率については、市町村の徴収努力により平成17年度以降徐々に向上していましたが、平成20年度は前年度と同率の92.2%にとどまりました。

一方、市町村に対する住民の行政需要は依然として質的・量的ともに増大し続けており、各団体とも厳しい財政運営の中で多額の公債発行や基金の取り崩し等による財源調達を余儀なくされております。

また、地方税財源のあり方については、「平成22年度税制改正大綱」において、「国と地方の役割分担を踏まえるとともに、地方が自由に使える財源を拡充するという観点から国・地方間の税財源の配分のあり方を見直す」、「税源の偏在性が少なく、税収が安定的な地方税体系を構築する」との改革の方向性が示されています。

こうした状況の中、地域主権の確立に向け、行財政改革を推進するとともに、課税客体の的確な捕捉や徴収体制の強化による徴収率のより一層の向上など、税収の確保・充実を図るための強力な取り組みが求められております。

言うまでもなく、地方税は地方公共団体が自主的な運営を行うための財源として根幹をなすものであります。

本書は、平成20年度地方財政状況調査における市町村税の収入状況及び平成21年度の市町村税課税状況等の調及び固定資産税概要調書等の内容を取りまとめたものであり、今後の市町村における行財政運営の一助として御活用いただければ幸いと存じます。

平成22年2月

徳島県県民環境部地域振興総局市町村課長 小泉 憲司

目 次

第1 市町村税の収入状況（平成21年3月31日現在）

1 市町村税収入状況の推移	3
2 税目別市町村税収入額の推移	6
3 平成20年度市町村税の徴収実績（税目別）	
(1) 県 計	8
(2) 市 計	10
(3) 町 村 計	12
4 平成20年度市町村税の徴収実績（市町村別）	
(1) 合 計	14
(2) 市町村民税	16
(3) 市町村民税（個人均等割）	18
(4) 市町村民税（所得割）	20
(5) 市町村民税（法人均等割）	22
(6) 市町村民税（法人税割）	24
(7) 純固定資産税	26
(8) 固定資産税（土地）	28
(9) 固定資産税（家屋）	30
(10) 固定資産税（償却資産）	32
(11) 軽自動車税	34
5 平成20年度市町村税・税目別決算額（4(2)～(11)以外の税目）	36
6 市町村税・徴収実績の推移（市町村別）	
(1) 合 計	38
(2) 現年課税分	40
(3) 滞納繰越分	42

第2 市町村民税（平成21年7月1日現在）

1 市町村税の納税義務者数等の推移	46
2 総所得金額、所得控除額及び所得割額の推移	48
3 平成21年度課税状況調	
(1) 市町村民税の納税義務者数調	50
(2) 個人の市町村民税の納税義務者等に関する調	
(イ) 給与所得者	52

(ロ) 営業所得者	54
(ハ) 農業所得者	56
(ニ) その他の所得者	58
(ホ) 家屋敷等のみ	60
(ヘ) 合 計	62

グラフ：平成21年度 個人市町村民税の所得種類別

納税義務者数及び税額構成	64
(3) 市町村民税の特別徴収義務者に関する調	
(イ) 給与特徴に係る分	66
(ロ) 年金特徴に係る分	68
(4) 市町村民税所得割の課税標準額段階別納税義務者数調	70
(5) 市町村民税の所得割額に関する調	72
(6) 市町村民税の所得控除額に関する調	78
(7) 給与所得の収入金額等に関する調	81
(8) 市町村民税の所得控除等の人員に関する調	82
(9) 青色申告者及び事業専従者に関する調	86

第3 固定資産税（平成21年1月1日現在）

1 平成21年度固定資産概要調書総括表（納税義務者数）	90
2 平成21年度土地に関する概要調書	
(1) 田（介在分を除く）	92
(2) 畑（介在分を除く）	94
(3) 宅 地	96
(4) 山 林（介在分を除く）	104
(5) 合 計	106
(6) 最高価格	108
3 平成21年度家屋に関する概要調書	
(1) 棟 数	110
(2) 床 面 積	112
(3) 決定価格	114
(4) 単位当りの価格	116
4 新增分家屋の年別推移表	
(1) 木造家屋	118
(2) 非木造家屋	120
5 平成21年度償却資産に関する概要調書（決定価格及び課税標準額）	122

第4 軽自動車税（平成21年7月1日現在）

平成21年度軽自動車税に関する調

- (1) 賦課期日現在台数・・・・・・・・・・・・・126
- (2) 非課税台数(官公署分)・・・・・・・・・・・・・128
- (3) 課税免除台数・・・・・・・・・・・・・130
- (4) 差引課税台数・・・・・・・・・・・・・132
- (5) 調 定 額・・・・・・・・・・・・・134

第5 諸 税

- 1 鉱産税に関する調（年度別推移）・・・・・・・・・・・・・138
- 2 法定外普通税に関する調（平成20年度分）・・・・・・・・・・・・・138
- 3 入湯税に関する調（平成20年度分）・・・・・・・・・・・・・139

第6 市町村税の税率に関する調（平成21年4月1日現在）

- 1 超過税率適用団体一覧表・・・・・・・・・・・・・142
- 2 平成21年度市町村税の税率に関する調・・・・・・・・・・・・・144

第7 徴収に要する経費に関する調

平成20年度市町村税の徴収に要する経費に関する調・・・・・・・・・・・・・148

第8 納税貯蓄組合に関する調（平成21年7月1日現在）

- 1 平成21年度納税貯蓄組合の種類別組合数及び組合員数に関する調
 - (1) 法に基づくもの・・・・・・・・・・・・・152
 - (2) 法に基づかないもの・・・・・・・・・・・・・153
- 2 平成20年度納税貯蓄組合を通じた市町村税の納付状況に関する調・・・・・・・・・・・・・154

第9 国民健康保険税（料）に関する調（平成21年3月31日現在）

- 1 平成20年度国民健康保険税(料)・・・・・・・・・・・・・158
- 2 国民健康保険の加入者及び負担の状況
 - (1) 加入者の状況・・・・・・・・・・・・・160
 - (2) 負担の状況・・・・・・・・・・・・・166